

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3322

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



(1809)



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-6779-9487 (平日 10:00～17:30) MAIL：info@e-kabunushi.com

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階

TEL:03-5469-7300(代表) <http://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

アルファグループ株式会社

証券コード：3322



第22期 報告書

2018年4月1日 — 2019年3月31日

TO MAKE
OUR CUSTOMERS SMILE



1994年の創業以来、アルファグループはモバイル事業とオフィスサプライ事業を両輪として社会に独自価値を提案・提供し、着実な成長を続けてまいりました。同時に「STOCK」型の収益構造を構築し、安定的かつ継続的な経営体制を維持してまいりました。

しかし時代は確実に動いています。人口減少局面に転じた日本において今後も成長を続けていくには、新たな事業領域を開拓し、事業ポートフォリオと収益源の多角化を図ることが欠かせません。アルファグループはこうした環境認識のもと、LED照明機器の販売・レンタルをはじめとする環境商材事業に経営資源を集中し、新たな成長機会の獲得に努めております。

アルファグループはこれからも革新的なマーケットクリエイター集団として、既存事業の成熟したビジネス環境に「変化」を、未踏の領域に「需要」と「市場」を創出し、人びとの豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎

社会と暮らしに独自価値を発信する
マーケットクリエイター集団として
新たな事業領域の開拓に挑戦しています

第22期(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績、及び事業の概況についてご報告申し上げます。

Q.

2019年3月期の事業戦略と注力された経営施策についてご説明ください。

当期は持続的成長を見据えた戦略・施策の遂行に全社の力を結集いたしました。特に新市場の開拓については、モバイル事業とオフィスサプライ事業に次ぐ第3、第4の収益の柱を構築すべく、スマートフォンアクセサリ販売ならびにLED照明機器の販売・レンタルに経営資源を積極的に投入いたしました。

この結果、スマートフォンアクセサリ販売では出店数が20を超え、また各店舗の販売員の補充、教育も完了したことから、期の後半には一定の収益を確保できる態勢が整いました。次代の主力事業と位置づけるLED照明機器の販売・レンタルにおいては、法人を中心に新規顧客の獲得に取り組みしました。本事業は設置工事費などの初期費用を当社が負担し、月々のレンタル代で投資資金を回収するモデルであるため、先行投資に注力した当期は利益貢献こそありませんでしたが、将来収益の源泉となる販売網・顧客網の構築に成功し、実りの多い1年となりました。

Q.

当期における各事業セグメントの事業環境と取り組み、成果をどのように評価していますか。

モバイル事業を取り巻く事業環境はここ数年で大きく変動しております。スマートフォン販売の適正化に向けた官民一体の取り組みが進展する中、各通信事業者は新たな料金プランを導入し、これにより事業者間の競争が一段と激化しています。また大手通信事業者から通信インフラを借り受けて移動体通信サービスを提供するMVNO(仮想移動体通信事業者)が市場での存在感を増しています。こうした状況のもと、当社は既存の携帯電話販売において引き続き首都圏以外への出店を進めて販売網の拡充に努めるとともに、通信端末利用環境の多様化に対応すべくMVNO専売ショップを好立地へ複数出店いたしました。同時に、当社が独自にプロデュースするスマートフォンアクセサリ専門ショップ「SmaPla(スマプラ)」の運営にも注力いたしました。その結果、「SmaPla」は現在、首都圏に21店舗を展開し、当社の安定的収益基盤の一つになりつつあります。

オフィスサプライ事業の事業環境は、大手通信販売事業者も参入

第22期 連結業績	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	21,790	340	498	149
(2019年3月期)	百万円(2.6%増)	百万円(80.2%増)	百万円(104.2%増)	百万円(220.3%増)

したことにより、新たな局面を迎えております。当社は、既存の収益基盤を維持すべく、「カウネット」の展開に注力しつつ、愛媛県と奈良県に保有する2つのコールセンターを活用し、環境商材事業で取り扱う新たな商材の販売先の獲得に向けて、効果的な営業手法の確立に取り組みました。

環境商材事業では、医療法人(病院)、学校法人、倉庫業など、大型施設を持つ顧客を対象にLED照明機器の販売・レンタルに力を注ぐとともに、獲得した顧客網を活用して、オフィス用空調機器や節水器具の設置など新規商材の提案も積極的に展開いたしました。また、小売電気事業者として、2018年7月より「アルファ電力」の提供を開始いたしました。法人のお客さまを対象に、安心・安全に、より簡単に、より安く電気をお届けするため、サービス浸透に力を注いでおります。

各事業の業容を拡大し、持続的成長への道筋をつけるには、新規商材の継続的な市場投入と、多様なニーズに応える効果的なマーケティングが欠かせません。戦略的な投資を通じて、安定収益の確保を可能にする機動的なビジネスモデルとマーケティング手法を確立できたこと、それこそが当期最大の成果だと確信しております。

Q. アルファグループの将来ビジョンと中長期的な成長戦略をご教示ください。

当社グループは、モバイル、オフィスサプライの両事業で安定的

な収益を確保する一方、環境商材事業のさらなる発展に注力してまいります。株主の皆さま、お取引先の皆さまの期待に応えるだけでなく、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、環境関連に特化した商材を取り扱うことに注力し、将来の当社を牽引する事業の一つとして育てていく予定です。

現在の環境商材事業の主力商品であるLED照明機器は、蛍光灯からの転換が一段落して徐々に市場が安定成長段階に移行するものと見ております。当社グループはLED関連で培ってきた知見・ノウハウと広範な顧客基盤を活用して、今後は電力の節減に資する各種商材や空調機器の販売・レンタル等を強化育成していく方針です。そして、お客さまの生活空間に安心・安全をご提供すると同時に、深刻化するエネルギー問題に突破口を開く様々なソリューションを創出・発信し、豊かで快適な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループは「人に、よりよく」の理念を企業活動のあらゆる側面で具現化するため、これからも不断の挑戦を続けてまいります。

Q. 2020年3月期の事業方針と計画されている主要施策をご説明いただけますか。

過去数年間、当社グループは外部環境の変化に左右されにくい強固な収益基盤の構築を目指して経営を進めてまいりました。スマートフォンアクセサリ販売が軌道に乗りつつあることを踏まえ、

2020年3月期は、基盤事業で収益を確保しながら、環境商材事業の拡大を推し進めていくことを基本方針と考えております。具体的には、モバイル事業とオフィスサプライ事業において販路の拡大と事業運営の効率化を図ると同時に、スマートフォンアクセサリ分野の投資回収に傾注してまいります。環境商材事業については、LED照明機器の販売・レンタルで開拓した取引先への新規商材の提案を積極化するとともに、「アルファ電力」などの電力関連サービスを拡充していく所存です。

Q. 最後に、株主還元方針を含め、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけています。2019年3月期は連結業績と財務体質の強化を総合的に勘案し、1株当たり15円の配当とさせていただきます。当社グループは今後も、将来の事業展開と経営体制の盤石化に向けて内部留保の充実を進めるとともに、安定配当を継続することによって株主の皆さまのご期待に応えてまいります。また着実な利益成長により配当額及び配当性向の拡大を図り、株主価値の最大化を実現していく決意です。株主の皆さまには今後も末永いご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

第23期 連結業績予想	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	22,000	307	459	207
(2020年3月期)	百万円(1.0%増)	百万円(9.7%減)	百万円(7.8%減)	百万円(38.9%増)

第22期 株主還元	1株当たり 配当金	配 当 性 向
	15	28.4
(2019年3月期)	円	%



当社の経営陣をご紹介します。
全員が一丸となって、さらなる成長を目指してまいります。

取締役
山中 一浩



取締役
徳山 宗年



取締役
西野 裕



モバイル事業

スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進等、事業環境の様々な変化に対応するため、既存の携帯電話販売店の出店範囲の拡大、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めました。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、投資の結果として一定規模の販売網が確立されたことから、より質の高いサービスの提供を目指すとともに当社グループを支える新たな柱としての基盤固めに取り組み、収益貢献が期待できる体制が整いました。

この結果、売上高は149億50百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益1億81百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。



売上高 **14,950** 百万円

営業利益 **181** 百万円



環境商材事業

LED照明機器の販売・レンタルにおきましては、将来収益の確保のため、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。ウォーターパックの販売では、既存顧客の継続的な購入により、堅調に収益を確保しております。太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。また、一般家庭や商店などを対象とする低圧区分にまで電力自由化の動きが広がり、小売が完全に自由化されたことを受けて、2018年7月より当社グループにおきましても「アルファ電力」の提供を開始し、特に低圧で受電する法人顧客をターゲットに営業活動を展開しております。

この結果、売上高は7億2百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失85百万円(前年同期は営業利益32百万円)となりました。



売上高 **702** 百万円

営業損失 **85** 百万円



オフィスサプライ事業

オフィス用品を主対象とする通信販売事業者のみならず、大手通信販売事業者も参入してきたことにより、オフィスサプライ市場は新たな局面を迎えております。

このような中でも当社を支える堅調な収益基盤を維持すべく、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進などの取り組みに注力してまいりました。また、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。

この結果、売上高は61億53百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益2億45百万円(前年同期比8.7%増)となりました。



売上高 **6,153** 百万円

営業利益 **245** 百万円

事業再編に伴う新体制のもとで、各社・各事業間の有機的な連携を図り、シナジーを追求しながら、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。

アルファインターナショナル株式会社

携帯電話など通信端末の販売や通信サービスの継続利用を通じて安定収益を確保するモバイル事業は当社グループを支える主力事業です。その販売網の強化を図るべく、代理店に対し好立地への出店などの販売支援を実施して持続的成長に向けた投資を行うとともに、MVNOなど新商材まで取扱対象を広げ、MVNO専売ショップもオープンするなど、引き続き収益基盤の強化に注力しております。

事業内容

モバイル事業

- モバイルセールス事業
- 店舗開発事業



株式会社インチャージ

複合商業施設を中心にリアル店舗「SmaPla」を展開するとともに、通販サイト「SmaPla Online」を運営しております。魅力ある商品を提案・販売するだけでなく、スマートフォンの修理、お客さまオリジナルアクセサリーの製作も承っております。

事業内容

モバイル事業

- スマートフォンアクセサリー販売事業



アルファグループ株式会社

持株会社として、グループ全体に関わる経営戦略を検討・立案・推進するとともに、全社の人事や経理、総務等のバックオフィス業務を一手に担っております。

事業会社としては、オフィス通販サービス「カウネット」の顧客獲得を行うエージェントの開拓や管理をするエリアエージェント事業を行っております。

また、当社グループの新たな柱である環境商材事業においては、消費電力が低くCO₂削減に有効なLED照明機器の販売・レンタル事業を積極的に展開し、医療法人等を中心に、導入提案を進めております。

会社

事業内容

オフィスサプライ事業 環境商材事業

- グループ全体に関わる経営戦略の検討・立案・推進
- カウネットのエリアエージェント(一次代理店)事業
- LED照明機器の販売・レンタル事業



株式会社アルファライズ

自社で運営するコールセンターを基盤に展開するオフィスサプライ事業では、文具・事務用品やOA/PC用品のほか多彩なアイテムを取り扱うオフィス通販サービス「カウネット」の新規顧客獲得や既存登録顧客への継続利用の促進などに取り組んでおります。既存顧客にウォーターパックを購入いただく水宅配事業では、継続的に収益を確保できる「STOCK」基盤を確立しております。

また、安心・安全に、より簡単にお安く電気をお届けするため、法人のお客さまをターゲットとした「アルファ電力」の提供を開始いたしました。

事業内容

オフィスサプライ事業 環境商材事業

- カウネットのエージェント(二次代理店)事業
- 法人向けセールスマーケティング事業
- 水宅配事業
- 電力小売事業



アルファエネシア株式会社

当社グループ全体において環境商材事業に注力していくため、2018年12月3日付けで株式会社インチャージを新設分割し、太陽光発電事業等に関わる権利義務の一切を承継させたアルファエネシア株式会社を新たに設立いたしました。

現在は太陽光発電事業に加えて、電力の利用状況の見直し等、オフィス環境の改善等に関するコンサルティングサービスの展開に取り組んでおります。

今後も積極的に環境に関わる新規商材を開拓し、事業化を進めてまいります。

事業内容

環境商材事業

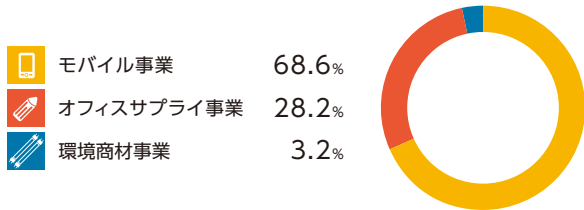
- 太陽光発電事業
- オフィス環境の改善等に関するコンサルティングサービス事業



連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科 目	当 期 (2019.3.31現在)	前 期 (2018.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	6,162	5,658
固定資産	3,170	3,117
有形固定資産	1,149	1,080
無形固定資産	519	600
投資その他の資産	1,502	1,435
資産合計	9,333	8,775
《負債の部》		
流動負債	3,855	3,419
固定負債	1,643	1,634
負債合計	5,499	5,054
《純資産の部》		
株主資本	3,824	3,717
資本金	728	728
資本剰余金	688	688
利益剰余金	3,292	3,185
自己株式	△885	△885
新株予約権	9	3
純資産合計	3,833	3,721
負債純資産合計	9,333	8,775

セグメント別売上高比率



連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当 期 (2018.4.1～ 2019.3.31)	前 期 (2017.4.1～ 2018.3.31)
売上高	21,790	21,235
売上原価	18,173	17,936
売上総利益	3,616	3,298
販売費及び一般管理費	3,260	3,109
営業利益	340	189
営業外収益	189	73
営業外費用	31	18
経常利益	498	243
特別利益	0	—
特別損失	120	44
税金等調整前当期純利益	378	199
法人税、住民税及び事業税	242	148
法人税等調整額	△12	4
当期純利益	149	46
親会社株主に帰属する当期純利益	149	46

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当 期 (2018.4.1～ 2019.3.31)	前 期 (2017.4.1～ 2018.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	1,027
現金及び現金同等物の増減額	406	△661
現金及び現金同等物の期首残高	1,717	2,379
現金及び現金同等物の期末残高	2,123	1,717

会社概要 (2019年3月31日現在)

名 称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本 社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創 業	1994年11月30日
設 立	1997年10月8日
資本金	728,734千円
従業員数(連結)	261名

関係会社 (2019年6月24日現在)

株式会社アルファライズ
アルファインターナショナル株式会社
株式会社インチャージ
アルファエネシア株式会社

役 員 (2019年6月24日現在)

代表取締役社長	吉 岡 伸 一 郎
取締役	山 中 一 浩
取締役	徳 山 宗 年
取締役	西 野 裕
取締役(社外)	渡 邊 守
監査役(常勤・社外)	松 寄 進
監査役(社外)	高 橋 雷 太
監査役(社外)	青 村 克 彦

株式状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	10,080,000株
発行済株式の総数	3,481,200株
株主数	493名

大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
吉岡 伸一郎	847,900	30.0
兼松コミュニケーションズ株式会社	416,000	14.7
株式会社エクステンド	378,800	13.4
株式会社光通信	288,400	10.2
株式会社マルチメディアネットワーク	206,700	7.3
株式会社SBI証券	106,900	3.8
鷲見 貴彦	94,100	3.3
立花証券株式会社	75,000	2.7
アルファグループ役員持株会	45,200	1.6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	30,000	1.1

(注) 1. 当社は、自己株式を654,883株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

